

監 第 2 7 号  
令和4年8月16日

雲南市長 石 飛 厚 志 様

雲南市監査委員 渡 部 彰  
雲南市監査委員 原 祐



令和3年度雲南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年7月4日付総務第57号で審査に付された令和3年度雲南市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和 3 年 度

雲南市公営企業会計決算審査意見書

雲 南 市 監 査 委 員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び日程	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要・意見	1

### 【雲南市水道事業会計】

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	6
5	審査意見	8

### 【雲南市工業用水道事業会計】

1	事業の概要	9
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	11
4	財政状態	11
5	審査意見	12

### 【雲南市下水道事業会計】

1	事業の概要	13
2	予算の執行状況	13
3	経営成績	15
4	財政状態	16
5	審査意見	18

### 【雲南市病院事業会計】

1	事業の概要	19
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	21
4	財政状態	23
5	審査意見	25

参考資料

資料 1	令和 3 年度水道事業会計決算対前年度比較表	1
資料 2	水道事業会計経営指標	3
資料 3	令和 3 年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表	4
資料 4	工業用水道事業会計経営指標	5
資料 5	令和 3 年度下水道事業会計決算対前年度比較表	6
資料 6	下水道事業会計経営指標	7
資料 7	令和 3 年度病院事業会計決算対前年度比較表	8
資料 8	病院事業会計経営指標	9
資料 9	病院業務量対前年度比較表	10
資料 10	令和 3 年度未収金調書	11

- (注) 1 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合もある。
- 2 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「－」…該当数値のないもの

# 令和3年度雲南市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度雲南市水道事業会計決算

令和3年度雲南市工業用水道事業会計決算

令和3年度雲南市下水道事業会計決算

令和3年度雲南市病院事業会計決算

## 第3 審査の実施場所及び日程

実施場所：雲南市役所会議室

日 程：令和4年7月11日から令和4年8月15日まで（36日間）

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを着眼点とし、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査を実施したほか、担当課の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ審査を実施した。あわせて、現地確認も行った。

## 第5 審査の結果

令和4年3月31日における預金残高は、残高証明、預金証書記載金額並びに提出された書類に記載された金額といずれも一致し、計数上の誤りはないものと認めた。

審査に付された決算書（決算報告書、財務諸表及び付属書類）は、関係法令に準拠して作成されており、当年度末の財政状態を審査した限りにおいて適正に表示しているものと認めた。

## 第6 審査の概要・意見

各会計の審査の概要及び意見については、各会計ごとに次のとおりとする。

# 雲南市水道事業会計

## 1 事業の概要

令和3年度の総給水量は3,818,951m<sup>3</sup>(対前年度比90,402m<sup>3</sup>、2.3%の減)、総有収水量は、3,412,982m<sup>3</sup>(対前年度比55,641m<sup>3</sup>、1.6%の減)であり、有収率は89.4%(対前年度比0.7%の増)であった。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
総給水量	3,818,951	3,909,353	△90,402
総有収水量	3,412,982	3,468,623	△55,641
有 収 率	89.4	88.7	0.7

## 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

収入合計は1,389,573千円で、予算額に対しての収入率は100.1%となっている。営業収益は918,659千円で、主なものは水道料金892,204千円となっている。営業外収益は470,914千円で、主なものは一般会計からの営業補助金280,463千円と長期前受金戻入188,834千円となっている。

支出合計は1,295,779千円で、執行率は96.0%となっている。営業費用は1,109,769千円で、主なものは原水及び浄水費215,684千円、配水及び給水費147,062千円、総係費97,652千円、減価償却費632,366千円となっている。営業外費用は145,027千円で、主なものは支払利息105,854千円となっている。不用額54,388千円は、主に水道施設の維持管理に係る経費や減価償却費などの減によるものである。今年度においては、特別損失として令和3年7月災害による修繕費等18,566千円、上下水道部庁舎整備による旧水道局庁舎の資産減耗費22,417千円の特別損失40,983千円が計上されている。

## 収益的収入

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	1,388,303,000	1,389,572,971	100.0%	1,269,971	100.1%
第1項 営業収益	916,189,000	918,659,185	66.1%	2,470,185	100.3%
第2項 営業外収益	471,608,000	470,913,786	33.9%	△694,214	99.9%
第3項 特別利益	506,000	0	-	△506,000	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## 収益的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	1,350,167,000	1,295,779,360	100.0%	0	54,387,640	96.0%
第1項 営業費用	1,148,435,000	1,109,769,227	85.6%	0	38,665,773	96.6%
第2項 営業外費用	152,015,000	145,027,160	11.2%	0	6,987,840	95.4%
第3項 特別損失	48,917,000	40,982,973	3.2%	0	7,934,027	83.8%
第4項 予備費	800,000	0	-	0	800,000	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## (2)資本的収入及び支出

収入合計は248,501千円で、予算額に対しての収入率は87.0%となっている。企業債36,100千円と国庫補助金30,600千円は、未普及地域解消事業の大東町山王寺本郷地区水道整備事業と主要管路の耐震化並びに水道施設台帳電子化促進を図る生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るものである。また、負担金35,782千円の内訳は、配水管等の移転補償金が29,277千円、工事負担金が3,744千円、他会計負担金が2,761千円となっている。他会計補助金129,419千円は、一般会計からの補助金となっている。

支出合計は764,113千円で、執行率は92.6%となっている。内訳は、建設改良費267,230千円、企業債償還金496,883千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額515,612千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,922千円及び過年度分損益勘定留保資金506,690千円で補てんされている。不用額7,246千円は、道路改良等他事業の事業量減等による建設改良費である。建設改良費のうち53,745千円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	285,747,000	248,501,344	100.0%	△37,245,656	87.0%
第1項 企業債	44,800,000	36,100,000	14.5%	△8,700,000	80.6%
第2項 出資金	16,600,000	16,600,000	6.7%	0	100.0%
第3項 負担金	55,347,000	35,782,344	14.4%	△19,564,656	64.7%
第4項 他会計補助金	129,419,000	129,419,000	52.1%	0	100.0%
第5項 国庫補助金	39,581,000	30,600,000	12.3%	△8,981,000	77.3%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	825,105,000	764,113,770	100.0%	53,745,000	7,246,230	92.6%
第1項 建設改良費	328,219,000	267,230,205	35.0%	53,745,000	7,243,795	81.4%
第2項 企業債償還金	496,886,000	496,883,565	65.0%	0	2,435	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(3) 予算繰越

地方公営企業法第26条第1項の規定により建設改良費53,745千円を繰り越している。

3 経営成績

損益計算書に当該年度分の経営状況が示されている。営業収益は835,500千円であり、主なものは給水収益811,094千円である。営業費用は1,077,988千円であり、差し引き242,488千円の営業損失が生じた。

営業外収益は470,884千円であり、主なものは他会計補助金280,463千円と長期前受金戻入188,834千円である。営業外費用は106,113千円であり、差し引き364,771千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失242,488千円に営業外利益364,771千円を合わせた経常利益は122,283千円となり、特別損失39,323千円を差し引いた、当年度純利益は82,960千円となり、当年度未処分利益剰余金は85,341千円となった。そのうち、80,000千円を資本金へ組み入



れ、残り5,341千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

給水収益については、近年の給水人口の減少等により令和2年度と比較すると7,924千円の減となった。また、営業外収益のうち他会計補助金が11,307千円減少し、水道事業収益全体では26,348千円の減収となった。水道事業費用は減価償却費や支払利息の減少などにより全体で40,905千円の減少となった。これにより24,767千円の減益となった。

なお、令和3年度の1立方メートル当たりの給水原価は289円66銭となり、令和2年度の295円09銭と比べて5円43銭下がった。このうち大きな割合を占める減価償却費は前年度より6円57銭減少し130円06銭(44.9%)となっている。

事業収入・支出に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率
水道事業収益	営 業 収 益	835,500,043	841,803,506	△6,303,463	△0.7%
	うち給水収益	811,094,401	819,018,440	△7,924,039	1.0%
	営 業 外 収 益	470,884,577	490,929,286	△20,044,709	△4.1%
	水道事業収益計	1,306,384,620	1,332,732,792	△26,348,172	△2.0%
水道事業費用	営 業 費 用	1,077,988,616	1,105,015,343	△27,026,727	△2.4%
	うち原水及び浄水費	196,091,125	179,407,657	16,683,468	9.3%
	うち配水及び給水費	139,522,685	138,036,621	1,486,064	1.1%
	うち総係費	93,670,182	104,166,814	△ 10,496,632	△10.1%
	うち減価償却費	632,366,393	672,106,283	△ 39,739,890	△5.9%
	営 業 外 費 用	106,113,260	119,991,114	△ 13,877,854	△11.6%
	特 別 損 失	39,323,196	0	39,323,196	皆増
水道事業費用計	1,223,425,072	1,225,006,457	△ 40,904,581	△0.1%	
当 年 度 純 利 益		82,959,548	107,726,335	△24,766,787	△23.0%

(注)本表の金額は消費税を含まない。

#### 4 財政状態

貸借対照表を令和2年度末と対比して示すと、資産の部では固定資産が413,332千円減少の14,106,082千円、流動資産が12,259千円増加の2,012,781千円で、資産総額は401,073千円減少の16,118,863千円となった。

一方、負債の部では、企業債を36,100千円借入れ、496,883千円を返済し460,783千円減少の5,685,981千円となり、着実に企業債残高を減少させている。特別修繕引当金は同額の45,572千円、未払金が39,002千円減少し46,320千円、繰延収益は121,940千円減少し4,002,693千円、負債総額では628,595千円減少の9,795,389千円となった。

資本の部では、資本金が142,053千円増加し4,969,067千円、剰余金の資本剰余金が2,510千円増加し741,663千円、利益剰余金は82,960千円増加し612,744千円となった。その結果、資本総額では227,522千円増加し6,323,474千円となっている。

また、未収金については、回収不能の未納料金604千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和3年度末時点で87,009千円となった。内訳は、水道料金76,073千円、工事負担金等16,429千円、貸倒引当金△5,493千円であった。その後、水道料金67,393千円、工事負担金等16,429千円が回収された。令和4年5月末現在で水道料金8,680千円が未収金となり、昨年同時期9,747千円に比べ1,067千円減少となった。

また、水道料金のうち令和3年度現年分の未収金が3,917千円であり、昨年同時期4,123千円に比べ206千円減少となった。

今後も未納者との接触が途切れることのないよう努めるとともに、未納の原因を把握し関係部局と連携しながら更なる未納整理業務の推進に取り組まれない。

## 貸借対照表に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	14,106,081,944	14,519,414,222	△ 413,332,278	△2.8%
有 形 固 定 資 産	14,079,971,217	14,499,764,315	△ 419,793,098	△2.9%
無 形 固 定 資 産	26,110,727	19,649,907	6,460,820	32.9%
流 動 資 産	2,012,781,110	2,000,521,827	12,259,283	0.6%
現 金 預 金	1,918,403,817	1,911,974,728	6,429,089	0.3%
未 収 金	92,501,814	87,614,576	4,887,238	5.6%
貸 倒 引 当 金	△ 5,493,353	△ 6,414,254	920,901	△14.4%
貯 蔵 品	7,368,832	7,346,777	22,055	0.3%
資 産 合 計	16,118,863,054	16,519,936,049	△ 401,072,995	△2.4%
固 定 負 債	5,225,508,074	5,695,452,777	△ 469,944,703	△8.3%
企 業 債	5,179,936,166	5,649,880,869	△ 469,944,703	△8.3%
特 別 修 繕 引 当 金	45,571,908	45,571,908	0	-
流 動 負 債	567,187,962	603,898,375	△36,710,413	△6.1%
企 業 債	506,044,703	496,883,565	9,161,138	1.8%
未 払 金	46,320,219	85,322,185	△39,001,966	△45.7%
前 受 金	0	7,160,000	△7,160,000	皆減
賞 与 引 当 金	11,745,000	12,907,000	△1,162,000	△9.0%
預 り 金	2,478,040	1,025,625	1,452,415	141.6%
そ の 他 流 動 負 債	600,000	600,000	0	-
繰 延 収 益	4,002,692,872	4,124,633,216	△ 121,940,344	△3.0%
負 債 合 計	9,795,388,908	10,423,984,368	△ 628,595,460	△6.0%
資 本 金	4,969,067,138	4,827,014,221	142,052,917	2.9%
剰 余 金	1,354,407,008	1,268,937,460	85,469,548	6.7%
資 本 剰 余 金	741,662,929	739,152,929	2,510,000	0.3%
利 益 剰 余 金	612,744,079	529,784,531	82,959,548	15.7%
資 本 合 計	6,323,474,146	6,095,951,681	227,522,465	3.7%
負 債 資 本 合 計	16,118,863,054	16,519,936,049	△ 401,072,995	△2.4%

## 未収金の状況

(単位:円)

区 分	年 度 区 分	令和4年3月末現在	収 入 額	令和4年5月末現在
水道料金	令和3年度分	70,966,189	67,049,000	3,917,189
	令和2年度以前分	5,107,073	343,423	4,763,650
	小 計	76,073,262	67,392,423	8,680,839
水道料金以外		16,428,552	16,428,552	0
合 計		92,501,814	83,820,975	8,680,839
貸倒引当金		△5,493,353		
総 計		87,008,461		

## 5 審査意見

人口減少社会の到来や節水型社会への移行により水需要は減少傾向にある。こうしたなか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等もあり一時的に増加したものの、令和3年度の使用水量は前年度に比べ2.3%減少し、今後も減少傾向にあると考えられる。

水道事業においては、老朽化した施設・管路の更新等の様々な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くと思われる。特に資本費については、山王寺本郷地区の未普及地域解消事業、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した配水管等の耐震化事業及び老朽化した配水管等の更新事業が計画されており、今後も高水準のまま続くと予想される。これらについては、効率的な整備により将来の費用負担を抑えていく必要がある。

これまでも施設の統廃合による維持管理経費などの軽減対策に努められてきている。今後も引き続き「第2次雲南市水道事業総合整備計画」や「雲南市水道事業経営戦略」の適宜見直しを図られ、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費も考慮した施設整備をしていくことが望まれる。的確な事業の見直しを行い、持続可能で長期的な視点での効率的な施設の統廃合計画の策定、実施を行うことで健全な企業経営に期待したい。

近年国内においては、毎年のように大災害に見舞われている状況にあり、水害や寒波による給水管の破損、凍結被害も頻繁に発生している。新しい上下水道部庁舎の機能を活かし、自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に努められたい。住民にとって欠くことのできない必要なライフラインである水道事業を今後とも、安全・安心で安定した供給に努められ、継続した住民サービスの提供に努めていただきたい。

# 雲南市工業用水道事業会計

## 1 事業の概要

令和3年度の工業用水道は日量 5,200m<sup>3</sup>の送水能力に対し、1日契約水量は前年度と同じ 1,630m<sup>3</sup>、年間合計594,950m<sup>3</sup>であり、配水能力に対する契約率は31.3%となっている。

超過水量はなく、有収水量は契約水量と同量となっている。

企業別の給水状況は、次のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
パナソニックソーラー システム製造(株)	契約水量	584,000	584,000	0
	超過水量	0	6,523	△ 6,523
	小計	584,000	590,523	△ 6,523
	(実給水量)	( 387,496 )	( 539,059 )	( △ 151,563 )
ホシザキ(株)	契約水量	10,950	10,950	0
	超過水量	0	324	△324
	小計	10,950	11,274	△324
	(実給水量)	( 5,756 )	( 8,034 )	( △2,278 )
合 計		594,950	601,797	△ 6,847
( 実給水量 )		( 393,252 )	( 547,093 )	( △ 153,841 )

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入合計は51,693千円で、予算額に対し収入率は 109.0%となっている。営業収益は 49,083千円で、すべて水道料金である。営業外収益は 2,610千円で、長期前受金戻入益 1,350千円、雑収益1,252千円、預金利息等 8千円となっている。

支出合計は 42,974 千円で、予算額に対し執行率は 85.4%となっている。営業費用は 31,611 千円で配水及び給水費 8,813 千円、減価償却費 21,548 千円、資産減耗費 1,250 千円となっている。営業外費用は 11,363 千円で、主なものは支払利息 7,918 千円となっている。

収益的収入

令和4年3月31日現在(単位: 円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	47,423,000	51,693,122	100.0%	4,270,122	109.0%
第1項 営業収益	46,072,000	49,083,375	95.0%	3,011,375	106.5%
第2項 営業外収益	1,351,000	2,609,747	5.0%	1,258,747	193.2%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 水道事業費用	50,335,000	42,974,308	100.0%	0	7,360,692	85.4%
第1項 営業費用	38,771,000	31,611,294	73.6%	0	7,159,706	81.5%
第2項 営業外費用	11,364,000	11,363,014	26.4%	0	986	100.0%
第4項 予備費	200,000	0	-	0	200,000	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

資本的収支の収入では、パナソニックソーラーシステム製造株式会社の太陽電池生産撤退により、当初予定していた資本費平準化債の企業債借入が中止された。支出は工事請負費及び企業債償還金が35,201千円となっている。この資本的収入額が資本的支出額に不足する35,201千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額169千円、過年度分損益勘定留保資金35,032千円で補てんされている。

資本的収入

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	12,000,000	0	-	△ 12,000,000	-
第1項 企業債	12,000,000	0	-	△ 12,000,000	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	35,217,000	35,200,706	100.0%	0	16,294	100.0%
第1項 建設改良費	2,403,000	2,387,000	6.8%	0	16,000	99.3%
第2項 企業債償還金	32,814,000	32,813,706	93.2%	0	294	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

### 3 経営成績

営業収益は 44,621 千円であり、すべて給水収益である。営業収益に対する営業費用は 30,811 千円であり、13,810 千円の営業利益が生じている。一方、営業外収益は 2,610 千円、営業外費用は 7,918 千円であり、5,308 千円の不足であった。この結果、当年度純利益は 8,502 千円となり、当年度未処理欠損金は 31,375 千円となった。

前年度と比較すると、営業収益が 582 千円減少した。これは、超過水量がなかったためである。一方、営業費用は 5,469 千円減少となった。主に修繕費 2,360 千円、動力費 1,341 千円の減によるものである。営業外費用は 685 千円減少しているが、支払利息の減によるものである。

結果、昨年度に続き純利益を計上し、経営成績を前年度と比べると 6,818 千円改善された。

#### 事業収入・支出に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率
収 益 水道事業	営 業 収 益	44,621,250	45,203,245	△ 581,995	△1.3%
	営 業 外 収 益	2,609,747	1,363,874	1,245,873	91.3%
	水道事業収益計	47,230,997	46,567,119	663,878	1.4%
費 用 水道事業	営 業 費 用	30,811,445	36,280,817	△ 5,469,372	△15.1%
	営 業 外 費 用	7,917,914	8,603,123	△ 685,209	△8.0%
	水道事業費用計	38,729,359	44,883,940	△ 6,154,581	△13.7%
当 年 度 純 利 益		8,501,638	1,683,179	6,818,459	405.1%

(注)本表の金額は消費税を含まない。

### 4 財政状態

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では有形固定資産 20,628 千円の減と、流動資産 5,072 千円の減により、総額は 25,700 千円減少し、496,116 千円となっている。

一方負債の部では、企業債の償還による固定負債の減少等により 34,202 千円減少し、404,608 千円となった。

また、資本の部では剰余金のうち利益剰余金が令和3年度の当年度純利益により 8,502 千円増加して△31,375 千円となり、その結果資本総額でも 8,502 千円増加し 91,508 千円となっている。

## 貸借対照表に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	369,840,514	390,468,654	△ 20,628,140	△5.3%
有 形 固 定 資 産	369,840,514	390,468,654	△ 20,628,140	△5.3%
流 動 資 産	126,275,680	131,347,620	△ 5,071,940	△3.9%
現 金 預 金	125,024,434	131,345,127	△ 6,320,693	△4.8%
未 収 金	1,251,246	2,493	1,248,753	50090.4%
資 産 合 計	496,116,194	521,816,274	△ 25,700,080	△4.9%
固 定 負 債	350,603,353	384,076,282	△ 33,472,929	△8.7%
企 業 債	326,663,593	360,136,522	△ 33,472,929	△9.3%
引 当 金	23,939,760	23,939,760	0	—
流 動 負 債	35,743,480	35,122,391	621,089	1.8%
企 業 債	33,472,929	32,813,706	659,223	2.0%
未 払 金	2,270,551	2,308,685	△ 38,134	△1.7%
繰 延 収 益	18,261,711	19,611,589	△ 1,349,878	△6.9%
負 債 合 計	404,608,544	438,810,262	△ 34,201,718	△7.8%
資 本 金	122,359,497	122,359,497	0	—
剰 余 金	△ 30,851,847	△ 39,353,485	8,501,638	△21.6%
資 本 剰 余 金	523,376	523,376	0	—
利 益 剰 余 金	△ 31,375,223	△ 39,876,861	8,501,638	△21.3%
資 本 合 計	91,507,650	83,006,012	8,501,638	10.2%
負 債 資 本 合 計	496,116,194	521,816,274	△ 25,700,080	△4.9%

## 5 審査意見

工業用水道事業については、パナソニックソーラーシステム製造株式会社が令和3年2月に太陽電池生産撤退を表明され、令和4年3月末をもって給水を停止された。雲南市ではこれらの状況を踏まえ、今後の工業用水道事業の在り方について検討された結果、将来的に事業を廃止するという判断に至ったところである。

ホシザキ株式会社との調整やこれまでの建設投資に対する借入金の返済方法など、解決すべき課題はあるが、速やかに関係部局との協議を進められたい。



# 雲南市下水道事業会計

## 1 事業の概要

令和3年度の総処理水量は1,444,344m<sup>3</sup>(対前年度比14,144m<sup>3</sup>、1.0%の増)、総有収水量は、1,364,894m<sup>3</sup>(対前年度比8,040m<sup>3</sup>、0.6%の減)であり、有収率は94.5%(対前年度比1.5%の減)であった。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
総処理水量	1,444,344	1,430,200	14,144
総有収水量	1,364,894	1,372,934	△8,040
有 収 率	94.5	96.0	△1.5

## 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

収入合計は990,612千円で、予算額に対し収入率は100.2%となっている。営業収益は295,406千円で、主なものは下水道使用料237,368千円となっている。営業外収益は695,206千円で、主なものは一般会計からの営業補助金478,563千円と長期前受金戻入216,029千円となっている。

支出合計は860,712千円で、執行率は97.2%となっている。営業費用は725,891千円で、主なものは管渠費39,375千円、ポンプ場費5,636千円、処理場費175,892千円、総係費23,303千円、減価償却費479,824千円となっている。営業外費用は134,820千円で、主なものは支払利息109,814千円となっている。不用額が24,788千円あるが、主に下水道施設の維持管理費の減によるものである。

### 収益的収入

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	988,950,000	990,611,759	100.0%	1,661,759	100.2%
第1項 営業収益	294,704,000	295,405,596	29.8%	701,596	100.2%
第2項 営業外収益	694,246,000	695,206,163	70.2%	960,163	100.1%

(注)本表の金額は消費税を含む。

収益的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 下水道事業費用	885,500,000	860,711,510	100.0%	0	24,788,490	97.2%
第1項 営業費用	746,875,000	725,891,314	84.3%	0	20,983,686	97.2%
第2項 営業外費用	138,025,000	134,820,196	15.7%	0	3,204,804	97.7%
第4項 予備費	600,000	0	-	0	600,000	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は381,721千円で、予算額に対し収入率は100.2%となっている。企業債216,500千円のうち市債66,500千円と国庫補助金57,500千円が建設改良費に係るものである。資本費平準化債は150,000千円である。また、負担金107,722千円の内訳は他会計負担金が100,121千円、工事負担金が7,601千円となっている。

支出合計は733,016千円で、執行率は98.9%となっている。内訳は、施設更新工事、管路整備工事の建設改良費133,156千円と企業債償還金599,860千円となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額351,295千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,066千円及び当年度分損益勘定留保資金265,152千円、当年度分利益剰余金80,077千円で補てんされている。不用額が3,667千円あるが、主に汚水一般改良の事業量減等による建設改良費である。

資本的収入

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 資本的収入	380,782,000	381,721,660	100.0%	939,660	100.2%
第1項 企業債	216,500,000	216,500,000	56.7%	0	100.0%
第2項 負担金	106,782,000	107,721,660	28.2%	939,660	100.9%
第3項 国庫補助金	57,500,000	57,500,000	15.1%	0	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

## 資本的支出

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 資本的支出	741,501,000	733,015,869	100.0%	4,818,000	3,667,131	98.9%
第1項 建設改良費	141,639,000	133,155,943	18.2%	4,818,000	3,665,057	94.0%
第2項 企業債償還金	599,862,000	599,859,926	81.8%	0	2,074	100.0%

(注)本表の金額は消費税を含む。

## (3) 予算繰越

地方公営企業法第26条の規定により建設改良費4,818千円を繰り越している。

## 3 経営成績

営業収益は269,930千円であり、主なものは下水道使用料215,789千円である。営業費用は705,599千円であり、差し引き435,669千円の営業損失が生じた。

営業外収益は695,206千円であり、主なものは他会計補助金478,563千円と長期前受金戻入216,029千円である。営業外費用は122,786千円であり、差し引き572,420千円の営業外利益が生じた。

この結果、営業損失435,669千円に営業外利益572,420千円を合わせた当年度純利益は136,751千円となり、当年度未処分利益剰余金は137,273千円となった。そのうち、将来への備えとして130,000千円を減債積立金に積立て、うち80,076千円を資本金に組入れ、残り7,273千円は翌年度への繰越利益剰余金とされる予定である。

処理区域内人口の減少により、下水道使用料は令和2年度と比較すると557千円の減となった。また、営業外収益のうち他会計補助金が36,609千円減少し、下水道事業収益全体では42,697千円の減収となった。一方下水道事業費用は減価償却費や支払利息の減少などにより全体で28,926千円の減少となった。この結果、13,771千円の減収となった。

また、令和3年度の1立方メートル当たりの汚水処理原価は606円92銭となり、使用料単価は158円10銭となった。

## 事業収入・支出に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率
下水道事業収益	営 業 収 益	269,929,942	266,403,437	3,526,505	1.3%
	うち下水道使用料	215,788,730	216,345,400	△556,670	△0.3%
	営 業 外 収 益	695,206,163	741,430,246	△46,224,083	△6.2%
	下水道事業収益計	965,136,105	1,007,833,683	△42,697,578	△4.2%
下水道事業費用	営 業 費 用	705,599,285	712,726,205	△7,126,920	△1.0%
	うち管渠費	35,804,885	31,737,901	4,066,984	12.8%
	うちポンプ場費	5,125,121	5,889,779	△764,658	△13.0%
	うち処理場費	160,834,284	144,749,685	16,084,599	11.1%
	うち総係費	22,149,538	22,777,237	△627,699	△2.8%
	うち減価償却費	479,823,843	495,013,814	△15,189,971	△3.1%
	営 業 外 費 用	122,785,796	132,694,975	△9,909,179	△7.5%
	特 別 損 失	0	11,890,114	△11,890,114	皆減
下水道事業費用計	828,385,081	857,311,294	△28,926,213	△3.4%	
当 年 度 純 利 益	136,751,024	150,522,389	△13,771,365	△9.1%	

(注)本表の金額は消費税を含まない。

## 4 財政状態

貸借対照表を令和2年度末と対比して示すと、資産の部では固定資産が359,308千円減少の13,998,515千円、流動資産が24,607千円増加の161,814千円で、資産総額は334,702千円減少の14,160,329千円となった。

一方、負債の部では、企業債を216,500千円借入れ、599,860千円を返済し383,360千円減少の6,064,162千円となり、着実に企業債残高を減少させている。未払金が32,084千円減少し21,374千円、繰延収益は56,035千円減少し5,133,069千円、負債総額では471,453千円減少の11,221,020千円となった。

資本の部では、資本金が71,588千円増加し2,527,815千円、剰余金の資本剰余金が195,809千円、利益剰余金は65,163千円増加し215,685千円となった。その結果、資本総額では136,751千円増加し2,939,309千円となっている。

また、未収金については、回収不能未収金387千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和3年度末時点で20,655千円となった。この内訳は、下水道使用料20,219千円、工事負担金等436千円であった。その後、下水道使用料17,810千円、工事負担金等436千円が回収され、令和4年5月末現在で2,409千円が未収金となり、昨年同時期4,587千円に比べ2,178千円減少となった。

また、下水道使用料のうち令和3年度現年分の未収金が1,019千円となった。

## 貸借対照表に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	13,998,514,765	14,357,823,131	△359,308,366	△2.5%
有 形 固 定 資 産	13,998,514,765	14,357,823,131	△359,308,366	△2.5%
流 動 資 産	161,814,204	137,207,359	24,606,845	17.9%
現 金 預 金	142,738,719	78,291,669	64,447,050	82.3%
未 収 金	20,654,972	60,817,554	△40,162,582	△66.0%
貸 倒 引 当 金	△1,579,487	△1,901,864	322,377	△17.0%
資 産 合 計	14,160,328,969	14,495,030,490	△334,701,521	△2.3%
固 定 負 債	5,339,239,290	5,847,662,269	△508,422,979	△8.7%
企 業 債	5,339,239,290	5,847,662,269	△508,422,979	△8.7%
流 動 負 債	748,711,965	655,706,713	93,005,252	14.2%
企 業 債	724,922,979	599,859,926	125,063,053	20.8%
未 払 金	21,374,169	53,458,427	△32,084,258	△60.0%
賞 与 引 当 金	2,314,000	2,274,000	40,000	1.8%
預 り 金	100,817	114,360	△13,543	△11.8%
繰 延 収 益	5,133,068,688	5,189,103,506	△56,034,818	△1.1%
負 債 合 計	11,221,019,943	11,692,472,488	△471,452,545	△3.6%
資 本 金	2,527,814,716	2,456,226,621	71,588,095	2.9%
剰 余 金	411,494,310	346,331,381	65,162,929	18.8%
資 本 剰 余 金	195,808,992	195,808,992	0	0.0%
利 益 剰 余 金	215,685,318	150,522,389	65,162,929	43.3%
資 本 合 計	2,939,309,026	2,802,558,002	136,751,024	4.9%
負 債 資 本 合 計	14,160,328,969	14,495,030,490	△334,701,521	△2.3%

## 未収金の状況

(単位:円)

区 分	年 度 区 分	令和4年3月末現在	収 入 額	令和4年5月末現在
下 水 道 使 用 料	令和3年度分	18,784,854	17,766,015	1,018,839
	令和2年度以前分	1,434,178	43,747	1,390,431
	小 計	20,219,032	17,809,762	2,409,270
下水道使用料以外		435,940	435,940	0
合 計		20,654,972	18,245,702	2,409,270
貸 倒 引 当 金		△1,579,487		
総 計		19,075,485		

## 5 審査意見

人口減少社会の到来や節水型社会への移行により水需要は減少傾向にある。令和3年度の有収処理水量は前年度に比べ0.6%減少し、今後も減少傾向にあると考えられる。

下水道事業については、令和2年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業について地方公営企業法が適用となり、今後も安定的にサービスを供給していくための取り組みが求められる。人口減少などによる下水道使用料の減少、老朽化した施設・管路の更新等様々な課題を抱えており、厳しい状況が続くと思われる。

令和3年度においては、3処理区の長寿命化事業として施設更新工事等が行われている。今後とも現状を十分精査し、全体事業費の縮減、将来の維持管理経費を考慮した施設整備など、「雲南市汚水処理施設整備構想」などにに基づき進めていただきたい。

また、地方公営企業法適用が予定される農業集落排水事業の施設の公共下水道への統合事業として、令和3年度は鍋山処理区の管路整備工事が行われた。引き続き統合事業を推進するとともに、将来を見据え、全ての下水道事業の効率的な運営に努められたい。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後も未納者との接触が途切れることのないように努めるとともに、関係部局と連携しながら更なる未収金回収に取り組まされたい。

近年国内において、毎年のように大災害に見舞われているが、新しい上下水道部庁舎の機能を活かし、自然災害に対応できる強靱なライフラインの構築及び迅速な対応、早期復旧が図れる人材の確保・育成など組織体制の整備に努められたい。

また、総収益の大半を一般会計からの繰入金で占めているが、令和4年度からの使用料改定や接続率の向上による収益の確保など、今後もより一層健全な経営を図り、衛生的な生活環境に努められたい。

# 雲南市病院事業会計

## 1 事業の概要

令和3年度の延入院患者数は81,504人で、前年度に比べ一般病床は1,045人増加、地域包括ケア病床は876人減少、回復期リハビリ病床は135人増加、医療療養病床は863人減少し、全体では559人(0.7%)の減少となっている。一日平均入院患者数は223.3人で、前年度に比べ1.5人減少となっている。病床利用率は、入院全体で79.5%となり、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。病床利用率減の主な要因は、地域包括ケア病床を新型コロナウイルス感染症患者用病床として確保していたことによるものである。

病院の延外来患者数は96,246人で、前年度に比べ4,031人(4.4%)増加している。一日平均外来患者数は397.7人で、前年度に比べ18.2人増加となっている。掛合診療所の延外来患者数は7,204人で前年度に比べ399人(5.2%)の減少、訪問看護利用者数は7,170人で前年度に比べ186人(2.7%)増加となっている。

延患者数 (単位:人)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
入 院	一般(155床)	51,518	50,473	1,045	2.1%
	包括ケア(48床)	5,067	5,943	△876	△14.7%
	回復(30床)	10,971	10,836	135	1.2%
	療養(48床)	13,948	14,811	△863	△5.8
	計(281床)	81,504	82,063	△559	△0.7%
外 来	病 院	96,246	92,215	4,031	4.4%
	掛合診療所	7,204	7,603	△399	△5.2%
	計	103,450	99,818	3,632	3.6%
訪 問 看 護		7,170	6,984	186	2.7%

一日平均患者数・病床利用率 (単位:人、%)

区 分	一日平均患者数(人)			病床利用率(%)			
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減	
入 院	一般(155床)	141.1	138.3	2.8	91.1	89.2	1.9
	包括ケア(48床)	13.9	16.3	△2.4	28.9	33.9	△5.0
	回復(30床)	30.1	29.7	0.4	100.2	99.0	1.2
	療養(48床)	38.2	40.6	△2.4	79.6	84.5	△4.9
	計(281床)	223.3	224.8	△1.5	79.5	80.0	△0.5
外 来	病 院	397.7	379.5	18.2			
	掛合診療所	34.1	31.3	2.8			
	計	431.8	410.8	21.0			

## 2 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

収入合計は5,555,690千円で、予算額に対し7,295千円の増収、予算比率は100.1%となっている。うち医業収益は、新型コロナウイルス感染症入院患者分の診療報酬請求保留等の理由による入院収益の減等により11,263千円の減収、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金等の増により17,110千円の増収となっている。訪問看護収益は、利用者数の減により750千円の減収、診療所収益は診療単価の増により2,198千円の増収となっている。

支出合計は5,305,399千円で、執行率は99.2%となっている。不用額が全体で43,372千円あるが、うち医業費用の不用額30,744千円は、時間外手当や報酬の減による給与費の減額や、薬品等の消費量の減少による材料費の減額が主な要因となっている。医業外費用の不用額4,735千円は消費税及び地方消費税の減額が主な要因となっている。訪問看護費用の不用額1,937千円は給与費、材料費及び経費等の減額、診療所費用の不用額5,957千円は給与費、材料費及び経費等の減額によるものである。

#### 収益的収入

令和4年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
		(B)	構成比		
第1款 病院事業収益	5,548,395,000	5,555,689,942	100.0%	7,294,942	100.1%
第1項 医業収益	3,917,883,000	3,906,620,432	70.3%	△11,262,568	99.7%
第2項 医業外収益	1,455,568,000	1,472,677,697	26.5%	17,109,697	101.2%
第3項 訪問看護収益	66,477,000	65,726,983	1.2%	△750,017	98.9%
第4項 診療所収益	108,467,000	110,664,830	2.0%	2,197,830	102.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

#### 収益的支出

令和4年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
第1款 病院事業費用	5,348,771,000	5,305,398,510	100.0%	0	43,372,490	99.2%
第1項 医業費用	4,982,172,000	4,951,428,352	93.3%	0	30,743,648	99.4%
第2項 医業外費用	190,690,000	185,955,065	3.5%	0	4,734,935	97.5%
第3項 訪問看護費用	63,536,000	61,598,601	1.2%	0	1,937,399	97.0%
第4項 診療所費用	112,373,000	106,416,492	2.0%	0	5,956,508	94.7%

(注) 本表の金額は消費税を含む。



## (2) 資本的収入及び支出

収入合計は290,306千円で、予算比率は100.0%となっている。国県補助金の増減により予算額に対して1千円の減額となっている。

支出合計は435,971千円で、執行率は100.0%となっている。建設改良費と企業債償還金にそれぞれ1千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額145,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,783千円、過年度分損益勘定留保資金137,882千円によって補てんされている。

### 資本的収入

令和4年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)		増 減 額 (B-A)	予算比率 (B/A)
			構成比		
第1款 資本的収入	290,307,000	290,306,275	100.0%	△725	100.0%
第1項 企業債	83,300,000	83,300,000	28.7%	0	100.0%
第2項 一般会計出資金	189,314,000	189,314,000	65.2%	0	100.0%
第7項 国庫補助金	10,891,000	10,891,375	3.7%	375	100.0%
第8項 県補助金	6,562,000	6,560,900	2.3%	△1,100	100.0%
第11項 投資償還収入	240,000	240,000	0.1%	0	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

### 資本的支出

令和4年3月31日現在 (単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
第1款 資本的支出	435,973,000	435,971,347	100.0%	0	1,653	100.0%
第1項 建設改良費	103,061,000	103,060,155	23.6%	0	845	100.0%
第2項 企業債償還金	332,912,000	332,911,192	76.4%	0	808	100.0%

(注) 本表の金額は消費税を含む。

## 3 経営成績

令和3年度の経営成績を前年度と比較すると、医業収益は診療単価の増加による入院収益の増収や外来患者数の増加による外来収益の増収等により、前年度に比べ246,353千円増加し、3,886,022千円となっている。医業費用は、職員数の増加による給与費の増や、薬品及び診療材料等の材料費の増、原油価格高騰に伴う光熱水費・燃料費の増等により、前年度に比べ284,886千円増加し4,865,270千円となっている。以上のことから、医業損失は38,532千円増加し979,248千円となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関係補助金の収入等により、前年度に比べ469,072千円増加し1,464,083千円となっている。医業外費用は、消費税及び地方消

費税の増等により、前年度に比べ10,775千円増加し244,680千円となっている。

訪問看護については、収益65,463千円に対し費用が61,299千円で、4,164千円の利益となっている。診療所については、収益109,288千円に対し費用が103,316千円で、5,972千円の利益となっている。

経常収益は前年度と比較すると722,801千円増加し5,524,856千円、経常費用は287,675千円増加し5,274,565千円となり、この結果、経常損益は250,291千円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失の計上はなく、当年度純利益は250,291千円となり、当年度未処理欠損金は1,027,549千円となった。

内部留保資金は、単年度で771,612千円の蓄積が図れ、繰越内部留保資金は2,662,128千円となっている。

事業収入・支出に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	伸 率
病院 事業 収 益	医 業 収 益	3,886,021,930	3,639,668,615	246,353,315	6.8%
	医 業 外 収 益	1,464,082,811	995,011,006	469,071,805	47.1%
	訪 問 看 護 収 益	65,463,666	59,909,973	5,553,693	9.3%
	診 療 所 収 益	109,287,471	107,465,274	1,822,197	1.7%
	病院事業収益計	5,524,855,878	4,802,054,868	722,801,010	15.1%
病院 事業 費 用	医 業 費 用	4,865,269,450	4,580,383,904	284,885,546	6.2%
	医 業 外 費 用	244,679,689	233,904,859	10,774,830	4.6%
	訪 問 看 護 費 用	61,299,347	63,734,503	△2,435,156	△3.8%
	診 療 所 費 用	103,315,960	108,866,224	△5,550,264	△5.1%
	病院事業費用計	5,274,564,446	4,986,889,490	287,674,956	5.8%
当 年 度 純 利 益		250,291,432	△184,834,622	435,126,054	235.4%

(注)本表の金額は消費税を含まない。

#### 4 財政状態

貸借対照表について前年度と比較すると、資産の部では、固定資産は613,451千円減少し9,794,172千円、流動資産は818,633千円増加し2,993,857千円となり、資産総額は205,181千円増加し12,788,030千円となっている。流動資産については、現金及び預金が789,813千円増加し2,152,690千円となっている。

負債の部では、固定負債の企業債は283,552千円減少し9,584,651千円、流動負債は75,686千円増加し769,471千円、繰延収益は26,557千円減少し749,260千円となり、負債総額は234,424千円減少し11,103,383千円となっている。流動負債の内訳は、償還期限が1年以内に到来する企業債が33,941千円増加し366,852千円、未払金が45,359千円増加し217,560千円、賞与引当金が4,688千円減少し164,597千円、その他流動負債が1,074千円増加し20,461千円となっている。

資本の部では、資本金が189,314千円増加し2,712,196千円、利益剰余金は250,291千円増加し△1,207,549千円となった。資本総額は439,605千円増加し1,684,647千円となっている。

内部留保資金は、単年度で771,612千円の蓄積が図れたことによって、繰越内部留保資金は2,662,128千円となっている。

また、未収金については、回収不能未収金588千円に貸倒引当金を使用し減算した結果、令和3年度末時点で829,379千円となっている。この内訳は、医療費等の医業未収金が537,970千円で、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の医業外未収金が271,225千円、その他未収金が11,796千円、過年度未収金8,388千円であった。その後、医業未収金533,283千円、医業外未収金271,225千円、その他未収金11,796千円、過年度未収金126千円を回収され、令和4年5月末現在での未収金は12,949千円となり、昨年同時期15,670千円に比べ2,721千円減少となっている。

## 貸借対照表に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
固 定 資 産	9,794,172,386	10,407,623,768	△613,451,382	△5.9%
有形固定資産	9,252,804,886	9,816,651,268	△563,846,382	△5.7%
投資その他の資産	541,367,500	590,972,500	△49,605,000	△8.4%
流 動 資 産	2,993,857,246	2,175,224,436	818,632,810	37.6%
現金預金	2,152,689,907	1,362,876,498	789,813,409	58.0%
未 収 金	829,379,489	800,751,537	28,627,952	3.6%
貸倒引当金	△2,225,876	△ 2,814,126	588,250	△20.9%
貯 蔵 品	13,956,197	14,353,031	△396,834	△2.8%
前 払 金	33	0	33	皆増
その他流動資産	57,496	57,496	0	—
資 産 合 計	12,788,029,632	12,582,848,204	205,181,428	1.6%
固 定 負 債	9,584,651,247	9,868,203,660	△283,552,413	△2.9%
企 業 債	9,584,651,247	9,868,203,660	△283,552,413	△2.9%
流 動 負 債	769,470,856	693,785,135	75,685,721	10.9%
企 業 債	366,852,413	332,911,192	33,941,221	10.2%
未 払 金	217,559,949	172,201,038	45,358,911	26.3%
賞与引当金	164,597,000	169,285,000	△4,688,000	△2.8%
その他流動負債	20,461,494	19,387,905	1,073,589	5.5%
繰 延 収 益	749,260,436	775,817,748	△26,557,312	△3.4%
負 債 合 計	11,103,382,539	11,337,806,543	△234,424,004	△2.1%
資 本 金	2,712,196,116	2,522,882,116	189,314,000	7.5%
剰 余 金	△1,027,549,023	△ 1,277,840,455	250,291,432	△19.6%
利益剰余金	△1,027,549,023	△ 1,277,840,455	250,291,432	△19.6%
資 本 合 計	1,684,647,093	1,245,041,661	439,605,432	35.3%
負 債 資 本 合 計	12,788,029,632	12,582,848,204	205,181,428	1.6%

## 未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和4年3月末現在	収 入 額	令和4年5月末現在
医 業 未 収 金	537,970,150	533,283,214	4,686,936
医 業 外 未 収 金	271,225,341	271,225,341	0
そ の 他 未 収 金	11,796,261	11,796,261	0
過 年 度 未 収 金	8,387,737	125,850	8,261,887
合 計	829,379,489	816,430,666	12,948,823
貸 倒 引 当 金	△2,225,876		
総 計	827,153,613		

## 5 審査意見

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の兆しが見えてこない状況であり、住民の暮らしと健康を脅かし深刻な影響が続いている。こうした中、雲南市立病院においては、感染症に対する医療提供体制の整備をはじめ、感染予防対策やワクチン接種などにも尽力いただいているところである。なかでも感染患者の入院治療を行ううえでの病床の確保は、一般診療に少なからず影響が出ていると思われるが、雲南医療圏域の中核病院としての役割は十分に果たされている。

経常収支については、新型コロナウイルス感染症対策等により医業費用が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等が前年度を大きく上回り収支改善が図られている。

一方、新型コロナウイルス感染症は、職員の心身や労働環境に大きな影響を与えていることから、この点については十分配慮をいただき、この難局を乗り越えていただきたい。

個人未収金については、未収金縮減への継続的な取り組みが行われているが、今後分納手続き等による未収金回収と発生防止の両視点に立った取り組みを実施され、更なる未収金縮減に努められたい。

引き続き地域住民の健康と生命を守り、安心して生活できる地域づくりに貢献されることを強く望むものである。

# 参 考 資 料

- 資料1 令和3年度水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料2 水道事業会計経営指標
- 資料3 令和3年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料4 工業用水道事業会計経営指標
- 資料5 令和3年度下水道事業会計決算対前年度比較表
- 資料6 下水道事業会計経営指標
- 資料7 令和3年度病院事業会計決算対前年度比較表
- 資料8 病院事業会計経営指標
- 資料9 病院業務量対前年度比較表
- 資料10 令和3年度未収金調書

## 令和3年度水道事業会計決算対前年度比較表

項目	木次三刀屋			大 東			加 茂			統合簡水			計			備考
	令和3年度	令和2年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	対前年度比	
給水戸数(戸)	5,709	5,711	△ 2	4,232	4,208	24	2,261	2,248	13	2,778	2,791	△ 13	14,980	14,958	22	
給水人口(人)	12,282	12,375	△ 93	10,435	10,478	△ 43	5,494	5,497	△ 3	5,718	5,844	△ 126	33,929	34,194	△ 265	
期間総給水量(m <sup>3</sup> )	1,448,930	1,507,696	△ 58,766	991,308	990,668	640	700,749	715,721	△ 14,972	677,964	695,268	△ 17,304	3,818,951	3,909,353	△ 90,402	
1日平均給水量(m <sup>3</sup> )	3,970	4,131	△ 161	2,716	2,714	2	1,920	1,961	△ 41	1,857	1,905	△ 47	10,463	10,711	△ 248	
期間有収水量(m <sup>3</sup> )	1,357,738	1,376,098	△ 18,360	832,853	840,552	△ 7,699	665,057	669,520	△ 4,463	557,334	582,453	△ 25,119	3,412,982	3,468,623	△ 55,641	
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	3,720	3,770	△ 50	2,282	2,303	△ 21	1,822	1,834	△ 12	1,527	1,596	△ 69	9,351	9,503	△ 152	
經常収益(千円)	428,138	432,328	△ 4,190	364,627	368,627	△ 4,000	150,840	159,536	△ 8,696	362,779	372,241	△ 9,462	1,306,384	1,332,732	△ 26,348	
うち給水収益(千円)	322,809	324,727	△ 1,918	218,259	218,735	△ 476	130,301	131,067	△ 766	139,725	144,489	△ 4,764	811,094	819,018	△ 7,924	
經常費用(千円)	267,206	303,001	△ 35,795	369,665	361,860	7,805	153,478	142,354	11,124	393,752	417,791	△ 24,039	1,184,101	1,225,006	△ 40,905	
うち職員給与(千円)	39,623	51,668	△ 12,045	17,641	15,755	1,886	17,328	17,194	134	36,838	41,426	△ 4,588	111,430	126,043	△ 14,613	
うち支払利息(千円)	19,111	21,447	△ 2,336	42,990	46,232	△ 3,242	6,565	6,853	△ 288	37,187	41,391	△ 4,204	105,853	115,923	△ 10,070	
うち減価償却費(千円)	124,874	161,463	△ 36,489	220,737	220,407	330	73,482	60,345	13,137	213,173	229,891	△ 16,718	632,366	672,106	△ 39,740	
うち動力費(千円)	23,345	21,545	1,800	22,549	20,167	2,382	6,636	6,514	122	21,106	19,412	1,694	73,636	67,638	5,998	
うち修繕費(千円)	28,311	16,621	11,690	25,058	24,741	317	8,372	7,871	501	17,827	13,648	4,179	79,568	62,881	16,687	
うち資産減耗費(千円)	557	1,199	△ 642	4,627	4,644	△ 17	714	284	430	1,190	1,596	△ 406	7,088	7,723	△ 635	
うち受託工事費(千円)	139	180	△ 41	6,529	0	6,529	2,960	2,960	0	0	0	0	9,628	3,140	6,488	
うち付帯事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うちその他費用(千円)	31,146	28,878	2,268	29,534	29,914	△ 380	37,421	40,333	△ 2,912	66,431	70,427	△ 3,996	164,532	169,552	△ 5,020	
經常利益(千円)	160,932	129,327	31,605	△ 5,038	6,767	△ 11,805	△ 2,638	17,182	△ 19,820	△ 30,973	△ 45,550	14,577	122,283	107,726	14,557	
特別利益(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失(千円)	24,459	0	24,459	0	0	0	0	0	0	14,864	0	14,864	39,323	0	39,323	
純利益(千円)	136,473	129,327	7,146	△ 5,038	6,767	△ 11,805	△ 2,638	17,182	△ 19,820	△ 45,837	△ 45,550	△ 287	82,960	107,726	△ 24,766	
資本的支出(千円)	198,890	159,019	39,871	285,482	241,203	44,279	48,070	20,488	27,582	231,672	275,201	△ 43,529	764,114	695,911	68,203	
企業業債(千円)	21,700	12,000	9,700	13,400	4,500	8,900	0	0	0	1,000	0	1,000	36,100	16,500	19,600	
一般会計出資金(千円)	0	0	0	16,600	5,700	10,900	0	0	0	0	0	0	16,600	5,700	10,900	
一般会計負担金(千円)	1,826	3,047	△ 1,221	935	0	935	0	0	0	0	0	0	2,761	3,047	△ 286	

一般会計補助金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,190	98,212	2,978	129,419	124,452	4,967
固定資産売却代金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫補助金(千円)	10,600	6,000	4,600	20,000	6,840	13,160	6,122	2,286	4,410	0	0	0	30,600	12,840	17,760
工事負担金(千円)	9,344	4,225	5,119	14,200	8,078	6,122	6,122	2,286	4,410	7,191	47,078	△ 39,887	33,021	63,791	△ 30,770
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	151,296	125,835	25,461	190,105	179,809	10,296	10,296	45,655	13,593	119,634	128,773	△ 9,139	506,690	448,010	58,680
当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりにくし(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越工事資金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度消費税資本的収支調整	4,125	8,922	△ 4,797	2,012	10,036	△ 8,024	128	2,485	△ 2,357	2,657	1,138	1,519	8,922	22,581	△ 13,659
期末企業債残高(千円)	848,551	911,368	△ 62,817	2,621,497	2,800,752	△ 179,255	325,960	340,898	△ 14,938	1,889,973	2,093,746	△ 203,773	5,685,981	6,146,764	△ 460,783
補てん財源残高(千円)	1,391,344	1,414,474	△ 23,130	△ 203,027	△ 169,569	△ 33,458	469,857	442,934	26,923	35,290	49,138	△ 13,848	1,693,464	1,736,977	△ 43,513
費用のうち人件費率(%)	14.83	17.05	△ 2.22	4.77	4.35	0.42	11.29	12.08	△ 0.8	9.36	9.92	△ 0.56	9.41	10.29	△ 0.88
職員(うち損益勘定職員)数	6(4)	7(5)	0(0)	3(2)	4(2)	0(0)	2(2)	2(2)	0(0)	5(5)	5(5)	0(0)	16(14)	18(14)	0(0)
有収水量1㎡当たり資本費	63.00	91.63	△ 28.63	237.69	235.10	2.59	145.80	133.77	12.03	336.45	350.97	△ 14.52	166.42	178.08	△ 11.66
普及率(%)	99.40	99.41	△ 0.01	96.90	96.45	0.45	98.70	98.67	0.03	96.30	96.39	△ 0.09	97.85	97.85	0.00
有形固定資産減価償却率(%)	63.51	63.36	0.15	48.71	46.96	1.75	43.82	40.78	3.04	22.59	18.77	3.82	47.17	45.34	1.83
施設利用率(%)	69.94	72.78	△ 2.84	84.15	84.86	△ 0.71	84.15	84.86	△ 0.71	52.83	54.20	△ 1.37	71.18	72.86	△ 1.68
有収率(%)	93.71	91.27	2.44	84.02	84.85	△ 0.83	94.91	93.54	1.37	82.21	83.77	△ 1.56	89.40	88.70	0.70
経常収支比率(%)	160.23	142.68	17.55	98.64	101.87	△ 3.23	98.28	112.07	△ 13.79	92.13	89.10	3.03	110.33	108.79	1.54
供給単価(円)	237.76	235.98	1.78	262.06	260.23	1.8	195.92	195.76	0.16	250.70	248.07	2.63	237.76	236.12	1.64
給水原価(円)	153.58	178.77	△ 25.19	357.04	348.38	8.7	228.26	199.84	28.42	593.74	602.50	△ 8.76	289.66	295.09	△ 5.43
料金回収率(%)	154.81	132.00	22.81	73.40	74.70	△ 1.30	85.83	97.96	△ 12.13	42.22	41.17	1.05	82.04	80.02	2.02
流動比率(%)	1494.79	1418.36	76.43	△ 51.26	△ 33.13	△ 18.13	1378.48	1498.57	△ 120.09	20.67	34.62	△ 13.95	355.75	331.27	24.48
自己資本構成比率(%)	81.70	80.21	1.49	48.70	46.88	1.82	78.12	77.61	0.51	57.54	54.83	2.71	64.07	61.87	2.20
固定資産対長期資本比率(%)	67.12	68.55	△ 1.43	106.62	105.74	0.88	74.45	76.45	△ 2.00	104.18	103.55	0.63	90.67	91.23	△ 0.56
職員1人当たりの給水人口	2,456	2,475	△ 19	5,218	5,239	△ 21	2,747	2,749	△ 2	1,144	1,169	△ 25	2,424	2,442	△ 18
職員1人当たりの給水収益(千円)	64,562	64,945	△ 383	109,130	109,368	△ 238	65,151	65,534	△ 383	27,945	28,898	△ 953	57,935	58,501	△ 566



## 水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	237.76	173.02	64.74
給水原価	円	289.66	183.80	105.86
職員一人当たりの給水収益	千円	57,935	58,294	△ 359
有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの資本費	円	166.42	85.14	81.28
経常収支比率 ※1	%	110.33	108.33	2.00
流動比率 ※2	%	355.75	309.51	46.24
料金回収率 ※3	%	82.04	94.13	△ 12.09
施設利用率 ※4	%	71.18	58.99	12.19
有形固定資産減価償却率 ※5	%	47.17	48.18	△ 1.01
固定資産対長期資本比率 ※6	%	90.67	67.56	23.11
費用のうち人件費率	%	9.41	9.01	0.40
職員一人当たりの給水人口	人	2,424	3,016	△ 592

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。比率が高いほど、手持ち資金に余裕があることを意味する。

※3 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

※4 施設利用率は、現在配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するための指標である。

※5 償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。

※6 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本(固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

## 令和3年度工業用水道事業会計決算対前年度比較表

項 目	工業用水道事業			備考 類型別各指標ほか	
	令和3年度	令和2年度	対前年度比		
給 水 先 事 業 所 数 (事業所)	2	2	0		
契 約 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	1,630	1,630	0		
平 均 実 給 水 量 (m <sup>3</sup> /日)	1,077	1,499	△ 422		
経 常 収 益 (千円)	47,231	46,567	664		
うち給水収益 (千円)	44,621	45,203	△ 582		
経 常 費 用 (千円)	38,729	44,884	△ 6,155		
うち職員給与費 (千円)	0	0	0		
うち支払利息 (千円)	7,918	8,603	△ 685		
うち減価償却費 (千円)	21,548	22,579	△ 1,031		
うち動力費 (千円)	6,019	7,360	△ 1,341		
うち修繕費 (千円)	545	2,905	△ 2,360		
うち受託工事費 (千円)	0	0	0		
うちその他費用 (千円)	2,699	3,437	△ 738		
経 常 利 益 (千円)	8,502	1,683	6,819		
純 利 益 (千円)	8,502	1,683	6,819		
資 本 的 支 出 (千円)	34,984	36,490	△ 1,506		
財 源	企 業 債 (千円)	0	0	0	
	固 定 資 産 売 却 代 金 (千円)	0	0	0	
	国 庫 補 助 金 (千円)	0	0	0	
	工 事 負 担 金 (千円)	0	0	0	
	補 償 金 (千円)	0	0	0	
	うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (千円)	0	0	0	
	過年度分損益勘定留保資金 (千円)	34,815	36,490	△ 1,675	
	当年度分損益勘定留保資金 (千円)	0	0	0	
	積立金とりくずし (千円)	0	0	0	
	繰越工事資金 (千円)	0	0	0	
	消費税資本的収支調整額 (千円)	169	0	169	
	参 考	期 末 企 業 債 残 高 (千円)	360,137	392,951	△ 32,814
補てん財源残高 (千円)		105,855	109,539	△ 3,684	
施 設 利 用 率 (%)		20.71	28.83	△ 8.12	36.99
現在配水能力に対する契約率 (%)		31.35	31.35	0.00	57.88
1事業所当たり平均契約水量 (m <sup>3</sup> /日)		815	815	0	373
経 常 収 支 比 率 (%)		121.95	103.75	18.20	124.80
供 給 単 価 (円)		75.00	75.89	△ 0.89	42.97
給 水 原 価 (円)		62.83	72.34	△ 9.51	38.10
企 業 債 償 還 元 金 率 (%)		152.28	153.38	△ 1.10	104.12

## 工業用水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市	類似団体	比較
供給単価	円	75.00	42.97	32.03
給水原価	円	62.83	38.10	24.73
経常収支比率 ※1	%	121.95	124.80	△ 2.85
施設利用率 ※2	%	20.71	36.99	△ 16.28
現在配水能力に対する契約率	%	31.35	57.88	△ 26.53
1事業所当たり平均契約水量	m <sup>3</sup> /日	815	373	442
企業債償還元金対減価償却費率 ※3	%	152.28	104.12	48.16

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 施設利用率は、現在配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、契約率と合わせて施設の利用状況を総合的に判断するための指標である。

※3 減価償却費に対する借入金の元金返済の割合で、内部留保資金である減価償却費で企業債元金償還金が賄われているかどうかを見るもので、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。指数は低いほうが良い。

令和3年度下水道事業会計決算対前年度比較表

資料5

項 目	木次三刀屋公共				特環				計		
	令和3年度	令和2年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和3年度	令和2年度	対前年度比	備考 類型別各指標ほか	令和3年度	令和2年度	対前年度比
行政区域内人口(人)	36,148	36,861	△ 713		36,148	36,861	△ 713		36,148	36,861	△ 713
処理区域内人口(人)	8,776	8,908	△ 132		5,151	5,164	△ 13		13,927	14,072	△ 145
年間総排水量(m)	932,593	931,690	903		511,751	498,510	13,241		1,444,344	1,430,200	14,144
期間有収水量(m)	906,023	917,530	△ 11,507		458,871	455,404	3,467		1,364,894	1,372,934	△ 8,040
年度末水洗化人口(人)	7,888	7,933	△ 45		4,407	4,412	△ 5		12,295	12,345	△ 50
経常収益(千円)	649,762	687,611	△ 37,849		315,374	320,223	△ 4,849		965,136	1,007,834	△ 42,698
うち下水道使用料(千円)	143,196	144,421	△ 1,225		72,593	71,925	668		215,789	216,346	△ 557
経常費用(千円)	568,204	578,756	△ 10,552		260,181	266,666	△ 6,485		828,385	845,422	△ 17,037
うち職員給与費(千円)	9,305	10,601	△ 1,296		9,652	10,374	△ 722		18,957	20,975	△ 2,018
うち支払利息(千円)	81,034	88,809	△ 7,775		28,780	32,593	△ 3,813		109,814	121,402	△ 11,588
うち減価償却費(千円)	326,067	337,917	△ 11,850		153,757	157,097	△ 3,340		479,824	495,014	△ 15,190
うち動力費(千円)	18,315	16,491	1,824		15,444	14,019	1,425		33,759	30,510	3,249
うち修繕費(千円)	13,732	11,204	2,528		3,140	2,507	633		16,872	13,711	3,161
うち資産減耗費(千円)	46	8,346	△ 8,300		1,311	3,693	△ 2,382		1,357	12,039	△ 10,682
うち受託工事費(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
うち付帯事業費(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
うちその他費用(千円)	119,705	105,388	14,317		48,097	46,383	1,714		167,802	151,771	16,031
経常利益(千円)	81,558	108,855	△ 27,297		55,193	53,557	1,636		136,751	162,412	△ 25,661
特別利益(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
特別損失(千円)	0	6,983	△ 6,983		0	4,907	△ 4,907		0	11,890	△ 11,890
純利益(千円)	81,558	101,872	△ 20,314		55,193	48,650	6,543		136,751	150,522	△ 13,771
資本的支出(千円)	493,754	501,668	△ 7,914		239,262	245,378	△ 6,116		733,016	747,046	△ 14,030
財											
企業債(千円)	179,600	180,300	△ 700		36,900	38,200	△ 1,300		216,500	218,500	△ 2,000
一般会計出資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
一般会計負担金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
一般会計補助金(千円)	69,076	67,788	1,288		31,045	32,635	△ 1,590		100,121	100,423	△ 302
国庫補助金(千円)	24,700	27,500	△ 2,800		32,800	35,000	△ 2,200		57,500	62,500	△ 5,000
工事負担金(千円)	2,812	2,973	△ 161		4,788	3,834	954		7,600	6,807	793
うち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
過年度分損益勘定 留保資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金(千円)	186,841	199,596	△ 12,755		78,311	81,251	△ 2,940		265,152	280,847	△ 15,695
当年度分利益剰余金(千円)	28,013	20,743	7,270		52,064	50,845	1,219		80,077	71,588	8,489
繰越工事資金(千円)	0	0	0		0	0	0		0	0	0
消費税資本的収支調整額(千円)	2,712	2,768	△ 56		3,354	3,614	△ 260		6,066	6,382	△ 316
源											
期末企業債残高(千円)	4,667,039	4,917,737	△ 250,698		1,397,124	1,529,785	△ 132,661		6,064,163	6,447,522	△ 383,359
費用のうち人件費率(%)	1.64	1.83	△ 0.19		3.71	3.89	△ 0.18		2.29	2.48	△ 0.19
職員数 (うち損益勘定職員)(人)	2 (1)	2 (1)	0(0)		1 (1)	1 (1)	0(0)		3 (2)	3 (2)	0(0)
有収水量1㎡当たり資本費(円)	295.61	334.65	△ 39.04		230.52	241.88	△ 11.36		273.73	303.88	△ 30.15
水洗化率(%)	89.88	89.05	0.83	75.2	85.56	85.44	0.12	89.1	88.28	87.73	0.55
有収率(%)	97.15	98.48	△ 1.33	92.10	89.67	91.35	△ 1.69	83.10	94.50	96.00	△ 1.50
経常収支比率(%)	114.35	118.81	△ 4.46	96.5	121.21	120.08	1.13	103.7	116.51	119.21	△ 2.70
使用料単価(円)	158.05	157.40	0.65	162.61	158.20	157.94	0.3	152.00	158.10	157.58	0.52
汚水処理原価(円)	627.14	630.78	△ 3.64	431.51	567.00	585.56	△ 18.6	271.77	606.92	615.78	△ 8.86
経費回収率(%)	25.20	24.95	0.25	70.2	27.90	26.97	0.93	88.8	26.05	25.59	0.46
自己資本構成比率(%)	52.79	51.27	1.52	54.7	66.90	64.25	2.65	54.2	57.01	55.15	1.85
固定資産対長期資本比率(%)	104.46	104.00	0.46	102.1	104.19	104.12	0.07	103.1	104.38	104.03	0.34
職員1人当りの処理 区域人口(人)	4,388	4,454	△ 66	1,999	5,151	5,164	△ 13	3,922	4,642	4,691	△ 49
職員1人当りの使用料収益(千円)	71,598	72,211	△ 613		72,593	71,925	668		15,414	15,453	△ 39
考											

## 下水道事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを類似団体と比較する。

経営指標	単位	雲南市計	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
			雲南市	類似団体	比較	雲南市	類似団体	比較
使用料単価	円	158.10	158.05	162.61	△ 4.56	158.20	152.00	6.20
経常収支比率 ※1	%	116.51	114.35	96.50	17.85	121.21	103.70	17.51
経費回収率 ※2	%	26.05	25.20	70.20	△ 45.00	27.90	88.80	△ 60.90
汚水処理原価	円	606.92	627.14	431.51	195.63	567.00	271.77	295.23
自己資本構成比率 ※3	%	57.01	52.79	54.70	△ 1.91	66.90	54.20	12.70
固定資産対長期資本比率 ※4	%	104.38	104.46	102.10	2.36	104.19	103.10	1.09
職員一人当たりの区域内人口	人	4,642	4,388	1,999	2,389	5,151	3,922	1,229

※1 経常収支比率は経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

※2 下水道使用料と汚水処理費との関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

※3 総資本に占める固定資産の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。

※4 資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本(固定負債+資本金+ 剰余金+評価差額等+繰延収益)によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

## 令和3年度病院事業会計決算対前年度比較表

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額等	対前年度比(%)
資産合計	12,788,029,632	12,582,848,204	205,181,428	1.6
固定資産	9,794,172,386	10,407,623,768	△ 613,451,382	△ 5.9
流動資産	2,993,857,246	2,175,224,436	818,632,810	37.6
負債合計	11,103,382,539	11,337,806,543	△ 234,424,004	△ 2.1
固定負債	9,584,651,247	9,868,203,660	△ 283,552,413	△ 2.9
流動負債	769,470,856	693,785,135	75,685,721	10.9
繰延収益	749,260,436	775,817,748	△ 26,557,312	△ 3.4
資本合計	1,684,647,093	1,245,041,661	439,605,432	35.3
資本金	2,712,196,116	2,522,882,116	189,314,000	7.5
剰余金	△ 1,027,549,023	△ 1,277,840,455	250,291,432	19.6

## 病院事業会計経営指標

経営指標について経営上影響の大きいものを同規模病院と比較する。

経営指標	単位	雲南市	同規模病院	比較
経常収支比率 ※1	%	104.7	99.9	4.8
医業収支比率 ※2	%	79.7	80.1	△ 0.4
修正医業収支比率 ※3	%	76.0	76.6	△ 0.6
病床利用率 ※4	%	79.5	65.6	13.9
有形固定資産減価償却率 ※5	%	28.2	51.4	△ 23.2
器械備品減価償却率 ※6	%	63.5	71.9	△ 8.4
累積欠損金比率 ※7	%	25.6	91.6	△ 66.0
他会計繰入金対経常収益比率 ※8	%	9.8	13.3	△ 3.5

雲南市・・・雲南市立病院(令和3年度数値)

同規模病院・・・200床以上～300床未満の同規模病院平均値(令和2年度数値)

※1 医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

※2 病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

※3 医業収支比率の算出段階で医業収益から他会計負担金を除いて算出した指標

※4 病院の施設が有効に活用されているかを示す指標

※5 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※6 有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※7 医業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標

※8 経常収益に対する他会計繰入金(収益的収入)の割合を示す指標

## 病院業務量対前年度比較表

◎病床利用率(年延稼動病床数)

(単位:%)

区分	R3年度	R2年度	前年度比較
一般病床 155床	91.1	89.2	1.9
地域包括ケア病床 48床	28.9	33.9	△5.0
回復期リハ病床 30床	100.2	99.0	1.2
医療療養病床 48床	79.6	84.5	△4.9
合計 281床	79.5	80.0	△0.5

◎延患者数について

(単位:人)

区分	R3年度	R2年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	51,518	50,473	1,045
	地域包括ケア病床 48床	5,067	5,943	△ 876
	回復期リハ病床 30床	10,971	10,836	135
	医療療養病床 48床	13,948	14,811	△ 863
	合計 281床	81,504	82,063	△ 559
外来	96,246	92,215	4,031	
診療所	7,204	7,603	△ 399	

◎年間収益について

(単位:千円)

区分	R3年度	R2年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	1,841,843	1,699,314	142,529
	地域包括ケア病床 48床	197,805	193,344	4,461
	回復期リハ病床 30床	336,460	325,768	10,692
	医療療養病床 48床	262,633	267,974	△ 5,341
	合計 281床	2,638,741	2,486,400	152,341
外来	818,015	759,342	58,673	
診療所	48,770	43,787	4,983	

◎患者1人1日当り診療単価について

(単位:円)

区分	R3年度	R2年度	前年度比較	
入院	一般病床 155床	35,751	33,668	2,083
	地域包括ケア病床 48床	39,038	32,533	6,505
	回復期リハ病床 30床	30,668	30,063	605
	医療療養病床 48床	18,829	18,093	736
	合計 281床	32,376	30,299	2,077
外来	8,499	8,234	265	
診療所	6,949	5,759	1,190	

※H26年9月より 一般病床160床、地域包括ケア病床43床、回復期リハビリ病床30床、介護療養病床

※H29年7月より介護療養病床48床を医療療養病床48床に転換

※H30年度より一般病床5床減の155床、地域包括ケア病床5床増の48床に変更

※H31年度4月より掛合診療所及び波多出張診療所を経営統合



《水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
上水道料金	現年度分	892,203,853	888,286,664	0	3,917,189	99.56	259	不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13号第1項の規定によるものであり、延べ115件、実人数23人となっている。
	過年度分	77,831,748	72,463,994	604,104	4,763,650	93.10	96	
	計	970,035,601	960,750,658	604,104	8,680,839	99.04	355	

単位：円、%

《工業用水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
工業用水道料金	現年度分	49,083,375	49,083,375	0	0	100.00	0	
	過年度分	0	0	0	0	-	0	
	計	49,083,375	49,083,375	0	0	100.00	0	

単位：円、%

《下水道事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
下水道使用料	現年度分	237,367,603	236,348,764	0	1,018,839	99.57	101	不納欠損は地方自治法第236条第1項の規定によるものであり、延べ73件、実人数8人となっている。
	過年度分	20,537,850	18,760,694	386,725	1,390,431	91.35	40	
	計	257,905,453	255,109,458	386,725	2,409,270	98.92	141	

単位：円、%

《病院事業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
病院医業収益 （個人医療費）	現年度分	508,565,951	504,174,489	0	4,391,462	99.14	106	不納欠損は雲南市私債権の管理に関する条例第13条第1項の規定によるものであり、延べ16件、実人数6人となっている。
	過年度分	31,310,047	22,472,870	588,250	8,248,927	71.78	85	
	計	539,875,998	526,647,359	588,250	12,640,389	97.55	191	
病院医業収益 （トック・健診料）	現年度分	27,545,832	27,545,832	0	0	100.00	0	
	過年度分	12,960	0	0	12,960	0.00	1	
	計	27,558,792	27,545,832	0	12,960	99.95	1	
訪問看護収益 （個人利用料）	現年度分	4,718,403	4,718,403	0	0	100.00	0	
	過年度分	394,470	394,470	0	0	100.00	0	
	計	5,112,873	5,112,873	0	0	100.00	0	
掛合診療所収益 （個人医療費）	現年度分	10,777,308	10,771,398	0	5,910	99.95	4	
	過年度分	93,205	93,205	0	0	100.00	0	
	計	10,870,513	10,864,603	0	5,910	99.95	4	
合計	現年度分	551,607,494	547,210,122	0	4,397,372	99.20		
	過年度分	31,810,682	22,960,545	588,250	8,261,887	72.18		
	計	583,418,176	570,170,667	588,250	12,659,259	97.73		

単位：円、%

《公営企業会計》

項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	滞納者数	備考
水道会計合計	現年度分	1,178,654,831	1,173,718,803	0	4,936,028	99.58		
	過年度分	98,369,598	91,224,688	990,829	6,154,081	92.74		
	計	1,277,024,429	1,264,943,491	990,829	11,090,109	99.05		
病院会計合計	現年度分	551,607,494	547,210,122	0	4,397,372	99.20		
	過年度分	31,810,682	22,960,545	588,250	8,261,887	72.18		
	計	583,418,176	570,170,667	588,250	12,659,259	97.73		
公営企業会計合計	現年度分	1,730,262,325	1,720,928,925	0	9,333,400	99.46		
	過年度分	130,180,280	114,185,233	1,579,079	14,415,968	87.71		
	計	1,860,442,605	1,835,114,158	1,579,079	23,749,368	98.64		

単位：円、%